

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月27日
【中間会計期間】	第39期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社オービック
【英訳名】	OBIC Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 相浦 明
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目4番15号
【電話番号】	(03)3245-6500(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営企画室長 加納 博史
【もよりの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目4番15号
【電話番号】	(03)3245-6500(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営企画室長 加納 博史
【縦覧に供する場所】	株式会社オービック大阪本社 (大阪府大阪市中央区博労町三丁目5番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第37期中	第38期中	第39期中	第37期	第38期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	20,664,642	22,164,596	22,162,299	42,124,043	44,943,673
経常利益(千円)	6,199,458	7,052,588	7,258,150	12,653,751	14,005,625
中間(当期)純利益(千円)	3,716,294	4,372,980	4,493,872	7,640,348	8,376,954
純資産額(千円)	74,679,344	82,535,255	90,484,564	79,420,810	86,287,173
総資産額(千円)	87,920,507	96,847,537	105,944,018	94,567,373	101,025,739
1株当たり純資産額(円)	7,678.50	8,482.92	9,322.13	8,159.99	8,863.52
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	374.22	449.47	462.64	773.50	855.86
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	374.21	449.05	-	772.48	855.80
自己資本比率(%)	84.9	85.2	85.4	84.0	85.4
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	4,690,981	1,961,601	3,831,542	9,948,810	6,563,059
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	29,325	3,338,196	499,183	1,279,103	5,806,954
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	5,557,365	410,763	1,093,673	5,843,952	899,833
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	28,228,338	32,661,999	36,544,315	34,449,357	34,305,629
従業員数(人)	2,491	2,617	2,738	2,425	2,543

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第39期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、ストックオプションによる潜在株式がありますが、1株当たり中間純利益金額が希薄化しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、当社グループ(提出会社、連結子会社及び持分法適用の関連会社)全体の人数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期中	第38期中	第39期中	第37期	第38期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	17,991,712	19,037,466	18,870,778	36,542,363	38,638,884
経常利益(千円)	5,511,567	6,327,919	6,527,537	11,150,253	12,404,159
中間(当期)純利益(千円)	3,145,252	3,782,568	3,907,055	6,376,297	7,015,330
資本金(千円)	19,178,800	19,178,800	19,178,800	19,178,800	19,178,800
発行済株式総数(株)	9,960,000	9,960,000	9,960,000	9,960,000	9,960,000
純資産額(千円)	60,224,619	66,287,983	72,462,596	63,717,819	69,167,834
総資産額(千円)	71,716,462	78,398,053	85,528,736	76,746,992	81,567,336
1株当たり純資産額(円)	6,192.27	6,813.03	7,465.43	6,546.65	7,105.01
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	316.72	388.78	402.23	645.70	716.93
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	316.71	388.42	-	644.85	716.88
1株当たり中間(年間)配当額(円)	35.00	50.00	70.00	80.00	110.00
自己資本比率(%)	84.0	84.6	84.7	83.0	84.8
従業員数(人)	1,199	1,242	1,270	1,167	1,204

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第39期中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、ストックオプションによる潜在株式がありますが、1株当たり中間純利益金額が希薄化しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成17年9月30日現在

会社名	事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
(株)オービック	システムインテグレーション事業 及びシステムサポート事業	1,270
(株)オービックオフィスオートメーション	オフィスオートメーション事業	173
(株)オービックシステムエンジニアリング	システムインテグレーション事業	197
(株)オービックビジネスソリューション	システムインテグレーション事業	119
合計		1,759

(注)1.(株)オービックにおいて特定のセグメントに区分できないためそれぞれ会社別に記載しております。

2.当社グループの従業員数は、持分法適用の関連会社3社合計979人を合わせ全体で2,738人であります。

(2)提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	1,270
---------	-------

(注) 従業員数には、社外への出向者1名を含めております。

(3)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、内需を中心に底堅さが増しており、景気は踊り場からの脱却が明確なものとなり回復を続けています。なお、原油など素材価格の高騰が今後の内外経済に与える影響については留意が必要であります。

国際経済は、中心となるアメリカ経済が「中長期的リスクを内包しつつ拡大」を続けています。これに伴い、輸出は自動車を中心に外国為替が円安傾向であることも寄与し緩やかに増加しています。

国内経済においては、好調な企業収益の改善が続いており、設備投資需要は製造業を中心として力強い増加を続けております。こうした企業部門の好調により雇用情勢は改善されています。有効求人倍率は増加し、失業率は低下しています。企業倒産も低水準ながら横ばいで推移しています。このようなことが家計部門へも好影響を見せており、個人消費も緩やかながら増加基調となっており、物価のデフレ傾向はガソリンや化学製品の価格上昇など緩やかになっています。

このような中、政府は「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」を基軸として、官から民への経済活性化の取組みを強めており、経済は安定的な回復基調が続くものと考えます。

当情報サービス業界は、好調な企業収益が持続する中、大企業から中小企業まで幅広い産業において設備投資意欲が活発化しています。企業の効率化及び省力化投資である「情報化システム」への投資ニーズは底堅いものがあるものの投資コストや投資時期に対しては慎重な姿勢が続いており、より明確な投資対効果を求める顧客との間で厳しいビジネス環境となっております。

このような経済状況のもとで、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、積極的な組織の機構改革を実施し、特に営業とシステムが一体となったコミュニケーション力の強化を図ることにより製販一体で採算性の向上に努めてまいりました。主力の統合業務ソフトウェアO B I C 7 e xシリーズに加え業種・業務別のソリューションシステムが幅広い産業で求められ安定した業績推移となりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、連結売上高221億62百万円(前年同期比0.0%減)、連結営業利益60億73百万円(同1.0%増)、連結経常利益72億58百万円(同2.9%増)、連結中間純利益44億93百万円(同2.8%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

(A) システムインテグレーション事業

主力の基幹系統合業務ソフトウェア「O B I C 7 e xシリーズ」では、会計情報システムや販売管理システムを中心に幅広い産業で求められ、一方の業種・業務別のソリューションシステムにおいては、金融機関向けの不動産担保評価システムをコアとする「総合融資支援システム」が地銀や信用金庫などで求められ堅調に推移しました。一方で、付加価値の少ない仕入商品販売であるハードウェア売上高が全般的なパソコン出荷価格減少の流れをうけ大きく減少いたしました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、140億96百万円(前年同期比3.9%減)、営業利益は35億66百万円(同3.9%減)と、期首における受注残の減少が影響し減収・減益となりました。

(B) システムサポート事業

主力である、ソフトウェアの運用支援サービスが堅調に推移しましたがサポートコストの上昇が続き収益性は若干低下いたしました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、50億72百万円(前年同期比6.8%増)、営業利益22億16百万円(同4.2%増)となり増収・増益を確保いたしました。

(C) オフィスオートメーション事業

景気回復のすそ野が広がりを見せるなか、パッケージソフト需要が順調に推移し売上が伸長するとともに、収益性が改善いたしました。また、印刷・サプライ用品、オフィス家具についても引き続き堅調に推移いたしました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、29億93百万円(前年同期比8.9%増)、営業利益2億91百万円(同69.0%増)と、大幅な増収・増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は365億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ、22億38百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、38億31百万円（前年同期比95.3%増）であります。これは主に、税金等調整前中間純利益が72億21百万円計上された一方で、持分法による投資利益5億90百万円が計上されたことや、仕入債務の減少6億15百万円、法人税等の支払25億39百万円が発生したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、4億99百万円（前年同期比85.0%減）であります。これは主に、有価証券（社債）の償還による収入5億50百万円及び投資有価証券の売却による収入を19億87百万円計上した一方で、有価証券の取得による支出18億80百万円、投資有価証券の取得による支出が10億18百万円発生したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は10億93百万円（前年同期比166.3%増）であります。これは配当金の支払い15億83百万円及び自己株式の取得5億9百万円によるものであります。

なお、通期のキャッシュ・フローの見通しにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは業績を伸長させることにより大きく増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは大きな設備投資予定はなく、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや自己株式の取得により減少するものと考えております。なお、今後とも資金を企業の業績伸長のため有効に使用しつつ、「効率経営」に努力をしております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
システムインテグレーション事業	14,096,080	96.1
システムサポート事業	5,072,617	106.8
オフィスオートメーション事業	2,993,601	108.9
合計	22,162,299	100.0

（注）1．金額は販売価額によっております。

2．セグメント間の取引については相殺消去しております。

3．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
システムインテグレーション事業	14,488,945	96.8	13,513,537	97.5
システムサポート事業	5,797,565	103.3	11,328,580	117.1
オフィスオートメーション事業	2,897,689	100.6	441,415	93.1
合計	23,184,200	98.8	25,283,533	105.3

（注）1．金額は販売価額によっております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
システムインテグレーション事業	14,096,080	96.1
システムサポート事業	5,072,617	106.8
オフィスオートメーション事業	2,993,601	108.9
合計	22,162,299	100.0

(注) 1. 金額は販売価額によっております。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 主要な販売先(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものはありません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題についての重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

相手先	契約年月日	内容	契約期間
三菱電機インフォメーションテクノロジー株式会社	昭和45年6月1日	ハードウェアの仕入	自 昭和45年6月1日 至 昭和46年5月31日 以後1年毎自動延長
富士通株式会社	昭和58年9月20日	ハードウェアの仕入	自 昭和58年9月20日 至 昭和59年9月19日 以後1年毎自動延長
株式会社日立製作所	平成10年3月17日	ハードウェアの仕入	自 平成10年3月17日 至 平成11年3月16日 以後1年毎自動延長

5【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、コンピュータシステムの先端技術分野で今後の事業の中心となる製品の研究開発を進めており、中間連結財務諸表を作成する当社のシステムインテグレーション事業においてのみ行っております。

当社の研究開発活動は、システムインテグレーション事業の総合的な観点から、ネットワーク技術や通信技術、ハードウェアの新製品に対する検証、あるいはソフトウェアやミドルウェアに対する検証、インターネットやイントラネット等々の幅広い分野で研究活動を行い、「フレックスライブラリー」を充実させてまいりました。この「フレックスライブラリー」は、長年培ってきた豊富なノウハウとシステム技術を業種別業務別に分類・分析し、共通部品をツール化したもので、システム工数を大幅に削減し、顧客に対してコストパフォーマンスの高いシステムの提供が可能となるものであります。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は11億23百万円であります。その成果といたしましては、まず基幹系の「OBIC7ex」シリーズでは、引き続き大企業向け「OBIC7ex」の製品としての完成度を高めるため、ブラッシュアップに注力する一方で、中堅・中小企業戦略として「OBIC7exRモデル」の開発に着手いたしました。なお、業種別システムについては、広告業向けやソフトウェア受託業向けの「プロジェクト管理システム」、また信用金庫向けの「総合融資審査支援システム」といったパッケージのテンプレート化を推進いたしました。今後とも基幹系システムおよび業種別システムの更なるラインナップの強化を図り、付加価値の高いソリューションの提案ができるよう努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除去等について、重要な変更はありません。
また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除去、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	39,840,000
計	39,840,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	9,960,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	9,960,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年6月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,641個	1,641個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	164,100株	164,100株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	21,720円	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年7月1日 至平成18年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 21,720円 資本組入額 10,860円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他の 処分および相続は認められ ないものとする。	同左

(注)1.(1)新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役、執行役員および従業員ならびに当社子会社の取締役および執行役員であることを要する。ただし、会社都合により当社子会社へ転籍した場合はこの限りではない。

(2)新株予約権者は、当社所定の「業績評価基準」に基づき、平成15年4月1日より平成16年3月31日における新株予約権者各人の業績を段階的に評価し、かかる評価に応じて、当社が新株予約権者ごとに決定し通知した新株予約権の個数を行使することができる。

(3)新株予約権の行使の条件に関するその他の事項については、平成15年6月27日開催の当社第36回定時株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(4)当社は、新株予約権の行使の条件に該当しなくなったため、新株予約権の全部または一部につき行使できないものが生じたときは、当該新株予約権を無償で消却することができる。

(5)当社は、新株予約権者が新株予約権の全部または一部を放棄した場合は、当該新株予約権を無償で消却することができる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	-	9,960,000	-	19,178,800	-	19,413,405

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
野田 順弘	東京都大田区田園調布3-10-1	1,195	12.00
有限会社グリーン21	東京都中央区日本橋本町3-3-6	938	9.42
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	843	8.47
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	501	5.03
野田 みづき	東京都大田区田園調布3-10-1	478	4.80
資産管理サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	466	4.68
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー 505103 (常任代理人(株)みずほ コーポレート銀行兜町証券 決済業務室)	アメリカ合衆国マサチューセッツ州ボストン私書箱351 (東京都中央区日本橋兜町6-7)	159	1.60
株式会社ダノックス	大阪府大阪市中央区南久宝寺町3-3-3	150	1.50
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2-4-1	144	1.44
エイチエスピーシーバンクピー エルシークライアントユーク タックストリーティー (常任代理人(株)香港上海銀行 東京支店)	英国ロンドン市カナダスクエア (東京都中央区日本橋3-11-1)	107	1.07
計	-	4,984	50.04

(注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式数はそれぞれ843千株、501千株および466千株であります。

2. 上記のほか、当社が所有している自己株式258千株があります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 258,450	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,694,300	193,886	-
単元未満株式	普通株式 7,250	-	-
発行済株式総数	9,960,000	-	-
総株主の議決権	-	193,886	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オービック	東京都中央区京橋2-4-15	258,450	-	258,450	2.59
計	-	258,450	-	258,450	2.59

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	21,050	19,300	19,570	19,920	19,700	19,710
最低(円)	18,550	17,630	18,210	18,900	18,270	18,770

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間財務諸表並びに当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		32,661,999		36,544,315		34,305,629	
2. 受取手形及び売掛金		8,538,984		8,240,593		8,143,830	
3. 有価証券		-		1,330,000		-	
4. たな卸資産		639,267		610,400		700,566	
5. 繰延税金資産		833,329		898,973		845,859	
6. その他		518,791		565,964		712,799	
7. 貸倒引当金		13,826		9,633		13,593	
流動資産合計		43,178,547	44.6	48,180,612	45.5	44,695,091	44.2
固定資産							
(1)有形固定資産							
1. 建物及び構築物	1,600,478			6,085,304		6,083,112	
減価償却累計額	845,997	754,481		1,042,069	5,043,235	887,634	5,195,478
2. 土地		21,995,436		22,801,131		22,818,436	
3. 建設仮勘定		2,638,345		-		-	
4. その他	1,651,639			1,701,820		1,735,842	
減価償却累計額	1,292,496	359,143		1,240,726	461,093	1,260,747	475,095
有形固定資産合計		25,747,406	26.6	28,305,459	26.7	28,489,010	28.2
(2)無形固定資産		113,903	0.1	115,343	0.1	148,209	0.2
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券		23,762,704		26,119,481		24,168,431	
2. 長期貸付金		17,937		14,024		15,063	
3. 会員権		412,846		409,331		398,041	
4. 敷金保証金		1,110,270		641,338		682,561	
5. 繰延税金資産		1,526,565		1,187,223		1,472,690	
6. 再評価に係る繰延税金資産		811,631		811,631		811,631	
7. その他		188,417		179,421		165,775	
8. 貸倒引当金		22,693		19,850		20,767	
投資その他の資産合計		27,807,680	28.7	29,342,602	27.7	27,693,428	27.4
固定資産合計		53,668,989	55.4	57,763,406	54.5	56,330,647	55.8
資産合計		96,847,537	100.0	105,944,018	100.0	101,025,739	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		4,444,883		4,270,867		4,886,369	
2. 未払法人税等		2,814,545		3,032,451		2,612,593	
3. 前受収益		746,251		761,736		614,882	
4. 賞与引当金		1,527,563		1,571,278		1,473,476	
5. その他		1,206,404		2,197,467		1,627,947	
流動負債合計		10,739,647	11.1	11,833,801	11.2	11,215,268	11.1
固定負債							
1. 退職給付引当金		2,854,470		3,023,782		2,949,659	
2. 役員退職慰労引当金		692,821		568,357		548,002	
3. その他		25,342		33,513		25,634	
固定負債合計		3,572,634	3.7	3,625,653	3.4	3,523,296	3.5
負債合計		14,312,281	14.8	15,459,454	14.6	14,738,565	14.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金		19,178,800	19.8	19,178,800	18.1	19,178,800	19.0
資本剰余金		19,416,115	20.0	19,416,115	18.3	19,416,115	19.2
利益剰余金		48,812,836	50.4	56,193,436	53.0	52,330,331	51.8
土地再評価差額金		1,182,548	1.2	1,182,548	1.1	1,182,548	1.2
その他有価証券評価差額金		1,305,735	1.3	2,387,318	2.3	1,542,748	1.5
自己株式		4,995,683	5.1	5,508,557	5.2	4,998,273	4.9
資本合計		82,535,255	85.2	90,484,564	85.4	86,287,173	85.4
負債、少数株主持分及び資本合計		96,847,537	100.0	105,944,018	100.0	101,025,739	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		22,164,596	100.0	22,162,299	100.0	44,943,673	100.0
売上原価		11,669,913	52.7	11,609,764	52.4	23,791,930	52.9
売上総利益		10,494,683	47.3	10,552,535	47.6	21,151,743	47.1
販売費及び一般管理費	1	4,484,404	20.2	4,479,264	20.2	8,950,565	20.0
営業利益		6,010,278	27.1	6,073,270	27.4	12,201,177	27.1
営業外収益							
1.受取利息		3,102		6,864		4,934	
2.受取配当金		41,555		44,268		72,016	
3.投資有価証券売却益		365,941		476,376		522,042	
4.持分法による投資利益		564,233		590,581		1,261,617	
5.その他		85,041	4.8	79,648	5.4	154,464	4.5
営業外費用							
1.投資有価証券売却損		-		-		136,248	
2.その他		17,564	0.1	12,859	0.1	74,379	0.4
経常利益		7,052,588	31.8	7,258,150	32.7	14,005,625	31.2
特別利益							
1.固定資産売却益	2	-	-	2	0.0	1,672	0.0
特別損失							
1.固定資産売却損	3	5,168		237		5,800	
2.固定資産除却損	4	2,949		6,764		37,275	
3.会員権評価損		13,550		110		18,970	
4.本社移転費用		-		-		497,368	
5.減損損失	5	-		29,812		-	
6.その他		-	0.1	-	0.1	4,401	1.3
税金等調整前中間(当期)純利益		7,030,920	31.7	7,221,228	32.6	13,443,481	29.9
法人税、住民税及び事業税		2,713,856		2,855,038		5,175,745	
法人税等調整額		55,916	12.0	127,682	12.3	109,218	11.3
中間(当期)純利益		4,372,980	19.7	4,493,872	20.3	8,376,954	18.6

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			19,416,537		19,416,115		19,416,537
資本剰余金減少高							
1. 自己株式処分差損		421	421	-	-	421	421
資本剰余金中間期末(期 末)残高			19,416,115		19,416,115		19,416,115
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			44,905,425		52,330,331		44,905,425
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		4,372,980		4,493,872		8,376,954	
2. 土地再評価差額金取崩		10,204	4,383,184	-	4,493,872	10,204	8,387,159
利益剰余金減少高							
1. 配当金		437,773		583,767		924,252	
2. 役員賞与		38,000	475,773	47,000	630,767	38,000	962,252
利益剰余金中間期末(期 末)残高			48,812,836		56,193,436		52,330,331

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		7,030,920	7,221,228	13,443,481
減価償却費		128,645	264,436	343,553
持分法による投資利益		564,233	590,581	1,261,617
退職給付引当金の増加額		101,960	74,122	197,149
役員退職慰労引当金の増減額		12,771	20,355	132,047
賞与引当金の増加額		181,551	97,802	127,464
貸倒引当金の増減額		2,498	4,877	340
受取利息及び受取配当金		44,657	51,133	76,951
投資有価証券売却益		365,941	476,376	522,042
投資有価証券売却損		-	-	136,248
固定資産売却益		-	2	1,672
固定資産売却損		5,168	237	5,800
固定資産除却損		2,949	6,764	37,275
本社移転費用		-	-	497,368
減損損失		-	29,812	-
売上債権の増加額		848,578	96,763	453,424
たな卸資産の増減額		7,839	90,166	53,459
仕入債務の増減額		62,451	615,501	379,034
役員賞与の支払額		38,000	47,000	38,000
その他		35,314	223,591	420,061
小計		5,585,756	6,146,280	13,048,563
利息及び配当金の受取額		188,813	225,063	335,305
本社移転費用の支払額		-	-	160,540
法人税等の支払額		3,812,967	2,539,801	6,660,268
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,961,601	3,831,542	6,563,059

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有価証券の取得によ る支出		-	1,880,000	-
有価証券の償還によ る収入		-	550,000	-
投資有価証券の取得 による支出		1,766,783	1,018,029	1,766,778
投資有価証券の売却 による収入		612,586	1,987,287	1,090,648
有形固定資産の取得 による支出		2,130,550	104,844	5,053,067
有形固定資産の売却 による収入		37,171	603	50,491
無形固定資産の取得 による支出		7,074	7,306	62,852
その他		83,545	26,894	65,396
投資活動によるキャッ シュ・フロー		3,338,196	499,183	5,806,954
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
自己株式の取得によ る支出		5,089	509,905	7,680
自己株式の売却によ る収入		32,100	-	32,100
配当金の支払額		437,773	583,767	924,252
財務活動によるキャッ シュ・フロー		410,763	1,093,673	899,833
現金及び現金同等物の 増減額		1,787,358	2,238,685	143,727
現金及び現金同等物期 首残高		34,449,357	34,305,629	34,449,357
現金及び現金同等物中 間期末(期末)残高		32,661,999	36,544,315	34,305,629

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社3社をすべて連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>(株)オービックオフィスオートメーション</p> <p>(株)オービックシステムエンジニアリング</p> <p>(株)オービックビジネスソリューション</p>	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社3社のすべてに対し持分法を適用しております。</p> <p>関連会社の名称</p> <p>(株)オービーシステム</p> <p>(株)オービックビジネスコンサルタント</p> <p>(株)新潟オービックシステムエンジニアリング</p>	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日と一致しております。</p>	同左	<p>連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 主として個別法による原価法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 同左</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～47年 その他 2～20年</p> <p>ロ 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法</p>	<p>イ 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～50年 その他 2～20年</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p>	<p>イ 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～50年 その他 2～20年</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、翌連結会計年度に一括して費用処理することとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の1/2を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。 数理計算上の差異は、翌連結会計年度に一括して費用処理することとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、その差額は流動負債の「その他」に含めております。 ロ 税額計算における諸準備金等の取扱い 中間連結決算における税額計算において、プログラム準備金及び特別償却準備金を利益処分により積立て及び取崩したものとみなしてしております。	イ 消費税等の会計処理 同左 ロ 税額計算における諸準備金等の取扱い 同左	イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は29,812千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割98,967千円を販売費及び一般管理費として処理しております。		(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割190,145千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																										
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>1,697,623千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>653,599千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>66,566千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>15,925千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>376,802千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>58,986千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>447,362千円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 固定資産売却損の主なもの、器具及び備品の売却によるものであります。</p> <p>4. 固定資産除却損の主なもの、器具及び備品の除却によるものであります。</p>	給料及び手当	1,697,623千円	賞与引当金繰入額	653,599千円	退職給付費用	66,566千円	役員退職慰労引当金繰入額	15,925千円	賃借料	376,802千円	減価償却費	58,986千円	広告宣伝費	447,362千円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>1,729,551千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>664,869千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>65,384千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>17,425千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>214,606千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>128,777千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>425,801千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益は、車輛運搬具の売却によるものであります。</p> <p>3. 固定資産売却損は、車輛運搬具の売却によるものであります。</p> <p>4. 固定資産除却損の主なもの、器具及び備品の除却によるものであります。</p>	給料及び手当	1,729,551千円	賞与引当金繰入額	664,869千円	退職給付費用	65,384千円	役員退職慰労引当金繰入額	17,425千円	賃借料	214,606千円	減価償却費	128,777千円	広告宣伝費	425,801千円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>4,011,164千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>630,045千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>122,993千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>38,875千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>679,892千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>157,725千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>914,458千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の主なものは、車輛運搬具の売却によるものであります。</p> <p>3. 固定資産売却損の主なものは、器具及び備品の売却によるものであります。</p> <p>4. 固定資産除却損の主なものは、建物の除却によるものであります。</p>	給料及び手当	4,011,164千円	賞与引当金繰入額	630,045千円	退職給付費用	122,993千円	役員退職慰労引当金繰入額	38,875千円	賃借料	679,892千円	減価償却費	157,725千円	広告宣伝費	914,458千円
給料及び手当	1,697,623千円																																											
賞与引当金繰入額	653,599千円																																											
退職給付費用	66,566千円																																											
役員退職慰労引当金繰入額	15,925千円																																											
賃借料	376,802千円																																											
減価償却費	58,986千円																																											
広告宣伝費	447,362千円																																											
給料及び手当	1,729,551千円																																											
賞与引当金繰入額	664,869千円																																											
退職給付費用	65,384千円																																											
役員退職慰労引当金繰入額	17,425千円																																											
賃借料	214,606千円																																											
減価償却費	128,777千円																																											
広告宣伝費	425,801千円																																											
給料及び手当	4,011,164千円																																											
賞与引当金繰入額	630,045千円																																											
退職給付費用	122,993千円																																											
役員退職慰労引当金繰入額	38,875千円																																											
賃借料	679,892千円																																											
減価償却費	157,725千円																																											
広告宣伝費	914,458千円																																											

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
5 .	<p>5 . 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県赤穂郡</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>17,304</td> </tr> <tr> <td>東京都中央区 他</td> <td>遊休</td> <td>電話加入権</td> <td>12,507</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である営業拠点ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。</p> <p>その他に、遊休資産については、個別資産ごとに減損の兆候を判定しております。また、本社、福利厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>事業用資産及び共用資産については、減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産について減損処理を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額の算定にあたっては、土地については固定資産税評価額に基づき算定し、その他の資産については、処分見込価額から処分見込費用を控除した金額を使用しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	兵庫県赤穂郡	遊休	土地	17,304	東京都中央区 他	遊休	電話加入権	12,507	5 .
場所	用途	種類	減損損失 (千円)											
兵庫県赤穂郡	遊休	土地	17,304											
東京都中央区 他	遊休	電話加入権	12,507											

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 千円
現金及び預金勘定 32,661,999	現金及び預金勘定 36,544,315	現金及び預金勘定 34,305,629
現金及び現金同等物 32,661,999	現金及び現金同等物 36,544,315	現金及び現金同等物 34,305,629

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13,600</td> <td style="text-align: right;">7,253</td> <td style="text-align: right;">6,346</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">109,053</td> <td style="text-align: right;">82,324</td> <td style="text-align: right;">26,729</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">122,653</td> <td style="text-align: right;">89,577</td> <td style="text-align: right;">33,076</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	13,600	7,253	6,346	その他 (器具及び備品)	109,053	82,324	26,729	合計	122,653	89,577	33,076	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13,600</td> <td style="text-align: right;">9,973</td> <td style="text-align: right;">3,626</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">113,564</td> <td style="text-align: right;">45,691</td> <td style="text-align: right;">67,872</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">127,164</td> <td style="text-align: right;">55,664</td> <td style="text-align: right;">71,499</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	13,600	9,973	3,626	その他 (器具及び備品)	113,564	45,691	67,872	合計	127,164	55,664	71,499	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13,600</td> <td style="text-align: right;">8,613</td> <td style="text-align: right;">4,986</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">138,558</td> <td style="text-align: right;">62,018</td> <td style="text-align: right;">76,540</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">152,158</td> <td style="text-align: right;">70,631</td> <td style="text-align: right;">81,527</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	13,600	8,613	4,986	その他 (器具及び備品)	138,558	62,018	76,540	合計	152,158	70,631	81,527
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
建物及び構築物	13,600	7,253	6,346																																															
その他 (器具及び備品)	109,053	82,324	26,729																																															
合計	122,653	89,577	33,076																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
建物及び構築物	13,600	9,973	3,626																																															
その他 (器具及び備品)	113,564	45,691	67,872																																															
合計	127,164	55,664	71,499																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
建物及び構築物	13,600	8,613	4,986																																															
その他 (器具及び備品)	138,558	62,018	76,540																																															
合計	152,158	70,631	81,527																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
1年内 22,329千円	1年内 29,896千円	1年内 30,188千円																																																
1年超 14,038千円	1年超 42,768千円	1年超 52,406千円																																																
合計 36,367千円	合計 72,665千円	合計 82,594千円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
支払リース料 16,399千円	支払リース料 18,451千円	支払リース料 34,437千円																																																
減価償却費相当額 15,377千円	減価償却費相当額 17,518千円	減価償却費相当額 32,502千円																																																
支払利息相当額 651千円	支払利息相当額 1,025千円	支払利息相当額 1,445千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	6,897,663	7,312,379	414,716
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	6,897,663	7,312,379	414,716

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	565,197

- (注) 上記以外の有価証券の中間連結貸借対照表計上額
関連会社株式
 時価のあるもの 15,407,681千円
 時価のないもの 477,445千円

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

有価証券

- 1．満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

- 2．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1)株式	6,721,695	8,257,419	1,535,723
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	6,721,695	8,257,419	1,535,723

- 3．時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1)満期保有目的の債券	
社債	1,330,000
(2)その他有価証券	
非上場株式	560,496

（注） 上記以外の有価証券の中間連結貸借対照表計上額

 関連会社株式

 時価のあるもの

16,857,503千円

 時価のないもの

442,001千円

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1)株式	6,392,740	7,040,005	647,265
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	6,392,740	7,040,005	647,265

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 其他有価証券	
非上場株式	560,496

(注) 上記以外の有価証券の連結貸借対照表計上額

 関連会社株式

 時価のあるもの

16,085,296千円

 時価のないもの

482,632千円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	システムインテグレーション (千円)	システムサポート (千円)	オフィスオートメーション (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,665,032	4,751,473	2,748,090	22,164,596	-	22,164,596
(2) セグメント間の内部売上高	16,644	-	64,740	81,385	(81,385)	-
計	14,681,677	4,751,473	2,812,830	22,245,981	(81,385)	22,164,596
営業費用	10,969,612	2,625,459	2,640,631	16,235,703	(81,385)	16,154,318
営業利益	3,712,065	2,126,014	172,198	6,010,278	-	6,010,278

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
システムインテグレーション	顧客に対する総合情報システム
システムサポート	ハードウェア保守 システム運用サポート
オフィスオートメーション	OA機器一般及びコンピュータサプライ用品

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	システムインテグレーション (千円)	システムサポート (千円)	オフィスオートメーション (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,096,080	5,072,617	2,993,601	22,162,299	-	22,162,299
(2) セグメント間の内部売上高	37,751	-	74,845	112,597	(112,597)	-
計	14,133,831	5,072,617	3,068,447	22,274,896	(112,597)	22,162,299
営業費用	10,567,739	2,856,511	2,777,375	16,201,626	(112,597)	16,089,029
営業利益	3,566,092	2,216,106	291,071	6,073,270	-	6,073,270

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
システムインテグレーション	顧客に対する総合情報システム
システムサポート	ハードウェア保守 システム運用サポート
オフィスオートメーション	OA機器一般及びコンピュータサプライ用品

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	システムインテグレーション (千円)	システムサポート (千円)	オフィスオートメーション (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,743,614	9,659,982	5,540,076	44,943,673	-	44,943,673
(2) セグメント間の内部売上高	23,286	-	306,462	329,748	(329,748)	-
計	29,766,900	9,659,982	5,846,539	45,273,422	(329,748)	44,943,673
営業費用	22,226,902	5,379,573	5,465,769	33,072,245	(329,748)	32,742,496
営業利益	7,539,998	4,280,408	380,770	12,201,177	-	12,201,177

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
システムインテグレーション	顧客に対する総合情報システム
システムサポート	ハードウェア保守 システム運用サポート
オフィスオートメーション	OA機器一般及びコンピュータサプライ用品

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）において、在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）	前連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）
1株当たり純資産額 8,482円92銭	1株当たり純資産額 9,322円13銭	1株当たり純資産額 8,863円52銭
1株当たり中間純利益金額 449円47銭	1株当たり中間純利益金額 462円64銭	1株当たり当期純利益金額 855円86銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 449円05銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、ストックオプションによる潜在株式がありますが、1株当たり中間純利益金額が希薄化しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 855円80銭

（注） 1株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）	前連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）
1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益（千円）	4,372,980	4,493,872	8,376,954
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-	50,000
（うち利益処分による役員賞与金）	（-）	（-）	（50,000）
普通株主に係る中間（当期）純利益（千円）	4,372,980	4,493,872	8,326,954
期中平均株式数（株）	9,729,213	9,713,459	9,729,387
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益調整額（千円）	-	-	-
普通株式増加数（株）	9,030	-	690
（うち新株予約権）	（9,030）	（-）	（690）

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権1種類(新株予約権の数1,641個)これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権1種類(新株予約権の数1,641個)これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	連結財務諸表提出会社は、平成17年11月8日において、当社の関連会社である株式会社オービックビジネスコンサルタントの普通株式1,110,000株を、総額6,859,800千円にて取得いたしました。この結果、所有株式数は6,794,700株、発行済株式総数に対する割合は33.7%になり、筆頭株主となりました。	連結財務諸表提出会社は、平成17年5月17日開催の取締役会において商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、平成17年5月18日から平成18年3月31日までに、当社普通株式300,000株、取得価額の総額6,000,000千円を限度として取得することを決議いたしました。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		29,921,112		33,427,273		31,451,173		
2. 受取手形		225,783		165,600		201,133		
3. 売掛金		7,535,868		7,194,280		7,013,043		
4. 有価証券		-		1,330,000		-		
5. たな卸資産		514,894		437,051		531,245		
6. 繰延税金資産		666,250		717,167		674,185		
7. その他		445,038		502,550		664,931		
8. 貸倒引当金		2,785		2,948		2,639		
流動資産合計			39,306,162	50.1	43,770,974	51.2	40,533,074	49.7
固定資産								
(1)有形固定資産	1							
1. 建物		681,348		4,924,519		5,070,041		
2. 土地		21,976,436		22,799,436		22,799,436		
3. 建設仮勘定		2,638,345		-		-		
4. その他		378,727		510,264		532,643		
有形固定資産合計		25,674,857	32.8	28,234,220	33.0	28,402,121	34.8	
(2)無形固定資産		88,402	0.1	88,180	0.1	116,672	0.2	
(3)投資その他の資産								
1. 投資有価証券		7,864,858		8,797,339		7,584,844		
2. 関係会社株式		1,808,978		1,808,978		1,808,978		
3. 繰延税金資産		1,303,520		932,294		1,235,252		
4. 再評価に係る繰延税金資産		811,631		811,631		811,631		
5. 会員権		388,543		382,028		373,738		
6. 敷金保証金		995,441		557,844		568,151		
7. その他		173,757		161,746		150,344		
8. 貸倒引当金		18,098		16,502		17,471		
投資その他の資産合計		13,328,630	17.0	13,435,360	15.7	12,515,469	15.3	
固定資産合計			39,091,890	49.9	41,757,761	48.8	41,034,262	50.3
資産合計			78,398,053	100.0	85,528,736	100.0	81,567,336	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		3,609,106		3,314,760		3,814,129	
2. 未払法人税等		2,633,890		2,875,426		2,416,534	
3. 前受収益		683,713		700,190		559,858	
4. 賞与引当金		1,157,000		1,167,000		1,100,000	
5. その他		1,014,241		2,003,704		1,577,618	
流動負債合計		9,097,951	11.6	10,061,082	11.8	9,468,141	11.6
固定負債							
1. 退職給付引当金		2,361,257		2,492,772		2,434,054	
2. 役員退職慰労引当金		636,195		499,915		485,915	
3. 長期前受収益		14,666		12,369		11,391	
固定負債合計		3,012,118	3.8	3,005,057	3.5	2,931,360	3.6
負債合計		12,110,070	15.4	13,066,139	15.3	12,399,502	15.2
(資本の部)							
資本金		19,178,800	24.5	19,178,800	22.4	19,178,800	23.5
資本剰余金							
1. 資本準備金		19,413,405		19,413,405		19,413,405	
2. その他資本剰余金		2,710		2,710		2,710	
資本剰余金合計		19,416,115	24.8	19,416,115	22.7	19,416,115	23.8
利益剰余金							
1. 利益準備金		461,869		461,869		461,869	
2. 任意積立金		24,659,444		30,595,100		24,659,444	
3. 中間(当期)未処分利益		8,504,743		8,598,658		11,251,026	
利益剰余金合計		33,626,057	42.9	39,655,628	46.4	36,372,340	44.6
土地再評価差額金		1,182,548	1.5	1,182,548	1.4	1,182,548	1.4
その他有価証券評価差額金		245,242	0.3	903,158	1.0	381,400	0.4
自己株式		4,995,683	6.4	5,508,557	6.4	4,998,273	6.1
資本合計		66,287,983	84.6	72,462,596	84.7	69,167,834	84.8
負債資本合計		78,398,053	100.0	85,528,736	100.0	81,567,336	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		19,037,466	100.0	18,870,778	100.0	38,638,884	100.0			
売上原価		9,722,510	51.1	9,564,488	50.7	19,843,319	51.4			
売上総利益		9,314,956	48.9	9,306,289	49.3	18,795,565	48.6			
販売費及び一般管理費		3,607,364	18.9	3,595,740	19.0	7,189,816	18.6			
営業利益		5,707,591	30.0	5,710,549	30.3	11,605,748	30.0			
営業外収益	1	637,879	3.3	829,715	4.4	1,008,064	2.6			
営業外費用	2	17,550	0.1	12,727	0.1	209,653	0.5			
経常利益		6,327,919	33.2	6,527,537	34.6	12,404,159	32.1			
特別利益	3	-	-	2	0.0	1,672	0.0			
特別損失	4,6	21,275	0.1	15,160	0.1	590,547	1.5			
税引前中間(当期)純利益		6,306,644	33.1	6,512,379	34.5	11,815,283	30.6			
法人税、住民税及び事業税		2,538,311		2,703,452		4,847,307				
法人税等調整額		14,235	2,524,076	13.2	98,128	2,605,324	13.8	47,354	4,799,952	12.4
中間(当期)純利益		3,782,568	19.9	3,907,055	20.7	7,015,330	18.2			
前期繰越利益		4,711,970		4,691,602		4,711,970				
土地再評価差額金取崩		10,204		-		10,204				
中間配当額		-		-		486,479				
中間(当期)未処分利益		8,504,743		8,598,658		11,251,026				

[次へ](#)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(ロ) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>(イ) 材料機器 個別法による原価法</p> <p>(ロ) 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>(イ) 材料機器 同左</p> <p>(ロ) 仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>(イ) 材料機器 同左</p> <p>(ロ) 仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 2～47年</p> <p>その他 2～30年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 2～50年</p> <p>その他 2～30年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 2～50年</p> <p>構築物 10～30年</p> <p>車輛運搬具 5～6年</p> <p>器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、翌事業年度に一括して費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の1/2を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。 数理計算上の差異は、翌事業年度に一括して費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、その差額は流動負債の「その他」に含めております。</p> <p>(2) 税額計算における諸準備金等の取扱い 中間決算における税額計算において、プログラム準備金及び特別償却準備金を利益処分により積立て及び取崩したものとみなしております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 税額計算における諸準備金等の取扱い 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は8,326千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割93,960千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>		<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割183,460千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,963,420千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,095,492千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,971,023千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 1,929千円</p> <p>有価証券利息 1,048千円</p> <p>受取配当金 185,431千円</p> <p>投資有価証券売却益 365,941千円</p> <p>2.</p>	<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 1,820千円</p> <p>有価証券利息 4,933千円</p> <p>受取配当金 221,010千円</p> <p>投資有価証券売却益 476,376千円</p> <p>2.</p>	<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 3,581千円</p> <p>有価証券利息 1,048千円</p> <p>受取配当金 329,575千円</p> <p>投資有価証券売却益 522,042千円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>投資有価証券売却損 136,248千円</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																										
<p>3 .</p> <p>4 . 特別損失の主要項目</p> <table border="0"> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td>5,026千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>2,699千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td>13,550千円</td> </tr> </table> <p>5 . 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>92,994千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>15,291千円</td> </tr> </table> <p>6 .</p>	固定資産売却損	5,026千円	固定資産除却損	2,699千円	会員権評価損	13,550千円	有形固定資産	92,994千円	無形固定資産	15,291千円	<p>3 . 特別利益の主要項目</p> <table border="0"> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td>2千円</td> </tr> </table> <p>4 . 特別損失の主要項目</p> <table border="0"> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td>100千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>6,623千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>8,326千円</td> </tr> </table> <p>5 . 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>223,747千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>22,040千円</td> </tr> </table> <p>6 . 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都中央区 他</td> <td>遊休</td> <td>電話加入権</td> <td>8,326</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である営業拠点ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。</p> <p>その他に、遊休資産については、個別資産ごとに減損の兆候を判定しております。また、本社、福利厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>事業用資産及び共用資産については、減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産について減損処理を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額の算定にあたっては、処分見込価額から処分見込費用を控除した金額を使用しております。</p>	固定資産売却益	2千円	固定資産売却損	100千円	固定資産除却損	6,623千円	減損損失	8,326千円	有形固定資産	223,747千円	無形固定資産	22,040千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都中央区 他	遊休	電話加入権	8,326	<p>3 . 特別利益の主要項目</p> <table border="0"> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td>1,672千円</td> </tr> </table> <p>4 . 特別損失の主要項目</p> <table border="0"> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td>5,657千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>32,844千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td>18,970千円</td> </tr> </table> <p>5 . 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>264,136千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>36,473千円</td> </tr> </table> <p>6 .</p>	固定資産売却益	1,672千円	固定資産売却損	5,657千円	固定資産除却損	32,844千円	会員権評価損	18,970千円	有形固定資産	264,136千円	無形固定資産	36,473千円
固定資産売却損	5,026千円																																											
固定資産除却損	2,699千円																																											
会員権評価損	13,550千円																																											
有形固定資産	92,994千円																																											
無形固定資産	15,291千円																																											
固定資産売却益	2千円																																											
固定資産売却損	100千円																																											
固定資産除却損	6,623千円																																											
減損損失	8,326千円																																											
有形固定資産	223,747千円																																											
無形固定資産	22,040千円																																											
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																									
東京都中央区 他	遊休	電話加入権	8,326																																									
固定資産売却益	1,672千円																																											
固定資産売却損	5,657千円																																											
固定資産除却損	32,844千円																																											
会員権評価損	18,970千円																																											
有形固定資産	264,136千円																																											
無形固定資産	36,473千円																																											

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">13,600</td> <td style="text-align: right;">7,253</td> <td style="text-align: right;">6,346</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">78,520</td> <td style="text-align: right;">60,338</td> <td style="text-align: right;">18,181</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">92,120</td> <td style="text-align: right;">67,591</td> <td style="text-align: right;">24,528</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15,953千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,513千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,466千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,518千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,817千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">483千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	13,600	7,253	6,346	その他 (器具及び備品)	78,520	60,338	18,181	合計	92,120	67,591	24,528	1年内	15,953千円	1年超	9,513千円	合計	25,466千円	支払リース料	12,518千円	減価償却費相当額	11,817千円	支払利息相当額	483千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">13,600</td> <td style="text-align: right;">9,973</td> <td style="text-align: right;">3,626</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">96,594</td> <td style="text-align: right;">33,090</td> <td style="text-align: right;">63,503</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">110,194</td> <td style="text-align: right;">43,064</td> <td style="text-align: right;">67,130</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">26,573千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">41,556千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">68,130千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,709千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,914千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">955千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	13,600	9,973	3,626	その他 (器具及び備品)	96,594	33,090	63,503	合計	110,194	43,064	67,130	1年内	26,573千円	1年超	41,556千円	合計	68,130千円	支払リース料	15,709千円	減価償却費相当額	14,914千円	支払利息相当額	955千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">13,600</td> <td style="text-align: right;">8,613</td> <td style="text-align: right;">4,986</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">108,025</td> <td style="text-align: right;">38,416</td> <td style="text-align: right;">69,608</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">121,625</td> <td style="text-align: right;">47,030</td> <td style="text-align: right;">74,595</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">25,683千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">49,721千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">75,404千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26,861千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25,359千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,155千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	13,600	8,613	4,986	その他 (器具及び備品)	108,025	38,416	69,608	合計	121,625	47,030	74,595	1年内	25,683千円	1年超	49,721千円	合計	75,404千円	支払リース料	26,861千円	減価償却費相当額	25,359千円	支払利息相当額	1,155千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
建物	13,600	7,253	6,346																																																																																			
その他 (器具及び備品)	78,520	60,338	18,181																																																																																			
合計	92,120	67,591	24,528																																																																																			
1年内	15,953千円																																																																																					
1年超	9,513千円																																																																																					
合計	25,466千円																																																																																					
支払リース料	12,518千円																																																																																					
減価償却費相当額	11,817千円																																																																																					
支払利息相当額	483千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
建物	13,600	9,973	3,626																																																																																			
その他 (器具及び備品)	96,594	33,090	63,503																																																																																			
合計	110,194	43,064	67,130																																																																																			
1年内	26,573千円																																																																																					
1年超	41,556千円																																																																																					
合計	68,130千円																																																																																					
支払リース料	15,709千円																																																																																					
減価償却費相当額	14,914千円																																																																																					
支払利息相当額	955千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
建物	13,600	8,613	4,986																																																																																			
その他 (器具及び備品)	108,025	38,416	69,608																																																																																			
合計	121,625	47,030	74,595																																																																																			
1年内	25,683千円																																																																																					
1年超	49,721千円																																																																																					
合計	75,404千円																																																																																					
支払リース料	26,861千円																																																																																					
減価償却費相当額	25,359千円																																																																																					
支払利息相当額	1,155千円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	1,201,290	31,209,003	30,007,712
合計	1,201,290	31,209,003	30,007,712

当中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	1,201,290	29,389,899	28,188,608
合計	1,201,290	29,389,899	28,188,608

前事業年度末(平成17年3月31日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	1,201,290	28,537,194	27,335,903
合計	1,201,290	28,537,194	27,335,903

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 6,813円03銭	1株当たり純資産額 7,465円43銭	1株当たり純資産額 7,105円01銭
1株当たり中間純利益金額 388円78銭	1株当たり中間純利益金額 402円23銭	1株当たり当期純利益金額 716円93銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 388円42銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、ストックオプションによる潜在株式がありますが、1株当たり中間純利益金額が希薄化しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 716円88銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	3,782,568	3,907,055	7,015,330
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	40,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(40,000)
普通株主に係る中間(当期)純利益(千円)	3,782,568	3,907,055	6,975,330
期中平均株式数(株)	9,729,213	9,713,459	9,729,387
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	9,030	-	690
(うち新株予約権)	(9,030)	(-)	(690)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権1種類(新株予約権の数1,641個)これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権1種類(新株予約権の数1,641個)これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	当社は、平成17年11月8日において、当社の関連会社である株式会社オービックビジネスコンサルタントの普通株式1,110,000株を、総額6,859,800千円にて取得いたしました。この結果、所有株式数は6,794,700株、発行済株式総数に対する割合は33.7%になり、筆頭株主となりました。	平成17年5月17日開催の取締役会において商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、平成17年5月18日から平成18年3月31日までに、当社普通株式300,000株、取得価額の総額6,000,000千円を限度として取得することを決議いたしました。

(2) 【その他】

1．平成17年10月20日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・679,108千円

(2) 1株当たりの金額・・・・・・・・70円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・平成17年12月5日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

2．その他特記すべき事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第38期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出。

2 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月13日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日）平成17年7月7日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年7月1日 至 平成17年7月31日）平成17年8月8日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年8月1日 至 平成17年8月31日）平成17年9月9日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年9月1日 至 平成17年9月30日）平成17年10月7日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日）平成17年11月11日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日）平成17年12月12日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月6日

株式会社オービック
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 細野 康弘
業務執行社員

指定社員 公認会計士 手塚 正彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小林 功幸
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービックの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オービック及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

株式会社オービック
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 細野 康弘
業務執行社員

指定社員 公認会計士 手塚 正彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小林 功幸
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービックの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オービック及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月6日

株式会社オービック
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 細野 康弘
業務執行社員

指定社員 公認会計士 手塚 正彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小林 功幸
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービックの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第38期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オービックの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

株式会社オービック
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 細野 康弘
業務執行社員

指定社員 公認会計士 手塚 正彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小林 功幸
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービックの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第39期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オービックの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。